



平成18年12月期 決算概要

本日開催の取締役会におきまして、当社の平成18年12月期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結及び単独決算を承認いたしましたので、ご報告いたします。

1. 連結決算業績

	平成18年12月期	平成17年12月期	増減率	平成19年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	4,156,759	3,754,191	+ 10.7	4,450,000	+ 7.1
営業利益	707,033	583,043	+ 21.3	765,000	+ 8.2
税引前当期純利益	719,143	612,004	+ 17.5	775,000	+ 7.8
当期純利益	455,325	384,096	+ 18.5	495,000	+ 8.7
1株当たり当期純利益:	円	円	%	円	%
基本的	341.95	288.63	+ 18.5	371.72	+ 8.7
希薄化後	341.84	288.36	+ 18.5	-	-
総資産	百万円 4,521,915	百万円 4,043,553	+ 11.8	-	-
株主資本	百万円 2,986,606	百万円 2,604,682	+ 14.7	-	-

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、米国会計基準に基づき作成しております。純資産にかえて、従来どおりの株主資本を記載しております。
2. 平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。
3. 各期の1株当たり情報はすべて、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

2. 単独決算業績

	平成18年12月期	平成17年12月期	増減率	平成19年12月期 年間予想	増減率
	百万円	百万円	%	百万円	%
売上高	2,729,657	2,481,481	+ 10.0	2,930,000	+ 7.3
営業利益	511,157	416,517	+ 22.7	551,000	+ 7.8
経常利益	523,996	440,711	+ 18.9	565,000	+ 7.8
当期純利益	337,520	289,294	+ 16.7	370,000	+ 9.6
1株当たり当期純利益	円 253.48	円 325.83	-	円 277.85	+ 9.6
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	253.39	325.52	-	-	-
1株当たり年間配当金	100.00	100.00	-	100.00	-
総資産	百万円 2,938,072	百万円 2,652,847	+ 10.8	-	-
純資産	百万円 2,109,283	百万円 1,875,433	+ 12.5	-	-

- (注) 1. 1株当たり情報は、平成18年12月期および平成19年12月期予想については当該株式分割後の発行済株式数により算出しておりますが、平成17年12月期については分割前の数値を記載しております。
2. 平成17年12月期の純資産には、従来の株主資本の金額を記載しております。

経営方針

当社は、「世界人類との共生」を企業理念として、真のグローバル優良企業グループを目指し、企業の成長と発展を果たすことにより、世界の繁栄と人類の幸福に貢献することを、企業の経営指針としております。

経営目標

この経営指針に基づき当社は、「真のグローバルエクセレントカンパニー」の実現を目指して 1996 年度よりグローバル優良企業グループ構想フェーズ、2001 年度よりフェーズと2度の5カ年計画を通して経営革新活動を推進し、製品力と財務基盤の徹底強化を図ってまいりました。2006 年度からは、更なる成長と企業価値の向上を目指し、新たな5カ年計画（フェーズ）として、フェーズ、フェーズを通して構築した強固な経営基盤を活用して、高い収益性を維持しながら企業規模の一層の拡大を図るという「健全なる拡大」への取り組みをスタート致しました。具体的には、次の5つを重点経営課題と考えております。

- 現行主力事業の圧倒的世界 No.1 の実現とディスプレイ三事業の完成
- 国際競争力を維持する新生産方式の確立
- 多角化による業容の拡大と世界三極体制の確立
- 次世代事業ドメインの設定と必要な技術力の蓄積
- 永続的企業革新を推進する真に自律した強い企業人の育成

中長期経営戦略

上記の重点経営課題を実現するために、当社では以下の中長期経営戦略を進めております。

主力事業での圧倒的世界 No.1

主力製品で市場シェア No.1 を実現するため、各事業の製品開発力と価格競争力の強化を徹底的に図っております。また、事業別には、No.1 に向けて以下のような取り組みを行ってまいります。

複写機やレーザビームプリンタにつきましては、オフィス市場でのカラー機の需要拡大に合わせて、独自技術を活用し、性能面で差別化を図った競争力のある新製品を積極的に投入してまいります。平成 18 年には、オフィス向けカラー機の新製品 6 機種を投入し、市場シェア拡大に向けて体制が整いました。また、オフィス環境がネットワークのブロードバンド化により大きな変化が想定される中、ネットワークに接続される個々の機器の持つ能力を最大限に引き出す新たなコンセプトの複合機を他社に先駆けて開発してまいります。また、様々な顧客ニーズに対応するため、機能拡張が可能なプラットフォームの活用とソフトウェアやサービスの提供を図るといったソリューションビジネスの拡大や POD(Print on Demand)といわれる軽印刷の分野への参入も積極的に進めてまいります。更に、今後、大きな成長が期待できる新興市場向けに価格競争力を高めた製品を投入することで、潜在需要の開拓に努め、市場シェアの向上に繋げてまいります。

インクジェットプリンタにつきましては、高品位の写真画質で優位性のある独自開発の高密度ヘッドを活用することで、単機能機に加えて市場の主流になってきております複合機におきましてもラインアップを強化して市場シェアの拡大を図ってまいります。

デジタルカメラにつきましては、当社が得意とする光学技術や画像処理技術を活かした競争力のある製品をタイムリーに投入することにより、市場でのトップシェアをより強固にしてまいります。特に、市場が拡大しているデジタル一眼レフカメラにつきましては、プロ用から普及機まで揃った強いラインアップを活かすとともに、製品の差別化を支えている独自技術によるイメージセンサ（CMOS）や映像エンジン（DIGIC）などを更に強化し、一層の市場シェア拡大を目指してまいります。また、低

価格化が続くコンパクトカメラにつきましても、競争力のある新製品をタイムリーかつ継続的に市場投入すると同時に、部品から最終組み立てまで一貫生産体制を敷くことなどでコスト競争力を更に強化して、一層の市場シェア向上に繋げてまいります。

また、デジタルカメラとフォト用プリンタの双方を持つ強みを活かすことで、ホームフォト市場でも世界 No.1 を目指してまいります。

半導体用露光装置につきましては、液浸などの先端技術を採用した最新鋭機の早期開発に注力することで市場での競争力を高めてまいります。また、大基板液晶用露光装置につきましては、今後も高い市場シェアを確保してまいります。

コスト競争力の強化

市場での価格競争が激化する中で、当社の製品の価格競争力を高めるために、コスト競争力の強化に引き続き努めてまいります。当社では、これまで進めてまいりました「セル生産」を中心とした生産革新活動や実機の試作を極力無くす「試作レス」などを一層深化させるとともに、「開発」・「生産技術」・「製造技術」が有機的に連携した三位一体となったものづくりに取り組んでまいります。また、国内で生産してもアジア等に対抗できるコストを実現するため、自動機やロボットを使った24時間365日ノンストップで稼動する自動化ラインの導入を図ってまいります。その実現に向けた生産技術力の強化を加速させるために、新しい生産技術センターの建設も計画しております。更に、キーデバイスから各種製造装置や金型まで含めた内製化や調達革新を更に推進し、キヤノングループ全体の調達の効率化にも力を注いでまいります。これらのコストダウン活動に徹底的に取り組むことにより、売上原価率の更なる低減に挑戦してまいります。

利益と成長の源泉となる技術力の更なる強化

企業が収益性を確保しながら成長を続けるためには、成長分野の開拓とその分野での競争力を高めることが不可欠であります。そのため、当社では、次世代事業ドメインの創出と最先端の技術開発を積極的に進めるために、世界有数の研究機関や大学との連携も進め、最先端技術の開発を他社に先駆けて取り組んでまいります。

また、現行事業の製品競争力向上を目指して、キーコンポーネントやキーデバイスの開発にも力を入れると同時に、開発リードタイムの更なる短縮や測定・解析・シミュレーションといった開発基盤の更なる強化も併せて行ってまいります。

以上のような経営戦略に加え、国内外の生産子会社を核に、新たな自主事業を生み出すことに挑戦するグループ多角化も推進してまいります。

これらの活動を通じて当社は、グループの成長と収益の向上を図り、常に企業価値の向上を図ってまいります。

経営課題とその対応

当社は、将来の成長に向けた新規事業の創出と高収益体質の維持の双方を同時に進めていくことが重要な経営課題であると捉えております。新規事業の創出につきましては、当社の得意とする技術を基にディスプレイ、バイオ、ナノテク、ライフサイエンスなどの分野において、最先端技術の研究を促進させるとともに、M&A や事業提携を利用しながら、新規事業の早期立上げに取り組んでまいります。

高収益体質の維持につきましては、コンシューマ製品を中心とした市場での価格競争の激化や新規事業の立上げに伴う投資負担に対応するため、現行事業の収益力の更なる向上が不可欠であると考えております。そのためには、前述のように新製品の開発の促進とコストダウン活動に積極的に取り組んでまいります。

また、環境対応につきましても重要な経営課題の一つと捉えております。製品開発の段階から生産、販売、使用、回収、再生にいたるまで、省エネルギー、省資源、有害物質の排除といった環境に配慮した製品の開発に注力してまいります。更には、再資源化システムの整備やグリーン調達の拡大、環境情報の開示や地域社会の環境保護活動への参加も積極的に進めてまいります。

投資単位に関する考え方

当社は株式市場での当社株の流動性を高め、より広範な投資家の皆様の参加を促す観点から、株式投資単位の見直しを適宜実施していくことを基本方針としております。

この方針に従って、平成 16 年 5 月 6 日に当社株式の 1 単元の株式数を 1,000 株から 100 株に変更致しました。更に、投資しやすい環境を整備すると共に投資家層の一層の拡大を図るため、平成 18 年 7 月 1 日付をもって普通株式 1 株につき 1.5 株の割合で株式分割を実施いたしました。

利益配分に関する基本方針

当社の利益還元につきましては、従来、安定配当を基本に 1 株当たり配当金の増加を中心に実施してまいりましたが、今後は、将来の投資計画やキャッシュ・フローの状況を勘案しながら連結業績を反映して、配当を中心に、より積極的な利益還元に取り組んでまいります。具体的な今後の利益還元率につきましては、中長期的に連結ベースで 30%程度に高めるよう努力してまいります。

その方針に則り、平成 17 年 12 月期の 1 株当たり年間配当金は、前年の 65 円から 100 円に増額し、平成 18 年 12 月期につきましても株主の皆様への利益還元を強化するため、中間配当金 50 円(支払済)、期末配当金 50 円を予定しております。これは、株式分割前のベースに換算いたしますと、期末配当金 75 円、年間配当金 125 円に相当し、前年より 25 円の増配となります。

親会社等に関する事項

当社は親会社を有しておりません。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

平成 18 年 12 月期の内外の経済を概観しますと、米国経済は住宅投資の減少はありましたが、設備投資が力強く推移したほか、個人消費も良好な雇用環境を背景に引き続き堅調な伸びを見せるなど、景気の拡大が続きました。欧州経済は、ユーロ高による輸出の伸び悩みが若干見られたものの、主要国における雇用環境の改善による個人消費の拡大等、内需を中心に底堅く推移しました。アジア経済は、中国が引き続き高い成長を続けたほか、その他の諸国でも総じて順調な景気の拡大が見られました。また、我が国経済は、個人消費にまだ力強さは戻っておりませんが、好調な企業業績を背景に増加している設備投資を中心に、緩やかな景気拡大が続きました。

当社関連市場におきましては、デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプ、コンパクトタイプ共に引き続き順調に拡大しました。オフィスイメージング機器市場は、ネットワーク複合機のカラー化、高機能化により需要が堅調に推移しました。プリンタ等のコンピュータ周辺機器市場では、レーザービームプリンタのモノクロ機、カラー機ともに需要が一層拡大し、インクジェットプリンタは単機能プリンタから複合機へ需要の急速なシフトが進む中で厳しい価格競争が続きました。また、光学機器につきましては、液晶パネルメーカーが設備投資を控え液晶用露光装置が低調に推移する一方、半導体用露光装置は半導体メーカーの旺盛な設備投資により需要が回復しました。当期の米ドル及びユーロの平均為替レートは 116.43 円及び 146.51 円と、前期に比べそれぞれ 5%、7%程度の円安で推移しました。

このような状況の中、当期の連結売上高は、デジタルカメラやカラーネットワーク複合機、レーザービームプリンタ等が着実に売上を伸ばしたことに加え、円安によるプラス影響もあったことから前期比 10.7%増の 4 兆 1,568 億円となりました。また、当期純利益は前期に比べ 18.5%増の 4,553 億円となり、7 期連続の増収増益を達成するとともに、売上高、当期純利益ともに過去最高額を記録するなど、新たな 5 ヵ年計画「グローバル優良企業グループ構想フェーズ」の初年度として順調なスタートを切ることが出来ました。当期の売上総利益率は、コンシューマ製品等の価格競争激化に伴う悪化要因があったものの、これまでの生産革新活動や調達革新活動に加え、生産の自動化、キーパーツの内製化等により大幅なコストダウンを達成したことにより、前期から 1.1 ポイント改善し 49.6%となりました。営業経費では研究開発費が、前期から 218 億円増加し 3,083 億円となったものの、その他の販売費及び一般管理費については、拠点整備等の一時的な費用を除き低い伸びに抑制した結果、売上高営業経費率は 0.4 ポイント改善しました。これらの結果、営業利益は前期比 21.3%増の 7,070 億円となり、また営業利益率も、前期から 1.5 ポイントと大きく改善し 17.0%となりました。営業外収益及び費用は、受取利息が運用金利の上昇により大幅に増加したものの、為替差損の増加および前期に有価証券売却益を計上したことなどにより、前期から 169 億円悪化しました。この結果、税引前当期純利益は、前期から 17.5%増の 7,191 億円となり、また当期純利益は前期比 18.5%増の 4,553 億円となりました。

基本的 1 株当たり当期純利益は、前期に比べ 53 円 32 銭増の 341 円 95 銭となりました。なお、当期および前期の基本的 1 株当たり当期純利益は、本年 7 月 1 日付で実施した株式分割後の株式数に基づいて算出しております。

2. 製品事業別の状況

当期の連結業績を事業の区別に概観しますと、事務機事業の内、オフィスイメージング機器では、オフィス市場向け中高速カラーネットワーク複合機 iR C5180 シリーズ、低消費電力タイプの iR C3380 シリーズ、更に商業印刷用の高画質を実現する imagePRESS C1 等の新製品を投入し、売上を大きく伸ばしました。一方、カラー機需要の拡大により縮小基調にあるモノクロネットワーク複合機は、高速機の iR7105 等の新製品を投入し、米州市場では前年並みの販売を維持したものの、その他の地域では低調に推移しました。これらの結果、オフィスイメージング機器全体では 2.8%の増収となりました。コンピュータ周辺機器においては、レーザービームプリンタでカラー機が台数ベースで約 50%増加したことに加え、モノクロ機もローエンド機を中心に数量が 10%以上の伸びを示したことから、大幅な増収となりました。また、インクジェットプリンタは、激しい価格競争及び単機能プリンタの市場縮小の影響を受けたものの、操作性に優れた多機能・高速機 PIXUS MP600 や海外市場向けエントリー機 PIXMA MP160 等の複合機で 11 機種、また単機能プリンタで 13 機種の計 24 機種の新製品を投入した結果、販売台数が順調な伸びを示すとともに消耗品の販売も好調であったことから増収を確保しました。これらの結果、コンピュータ周辺機器全体の売上高は、12.3%の増収となりました。また、ビジネス情報機器は、ドキュメントスキャナの売上の増加等で、前期比 2.4%の増収となりました。以上の結果、事務機事業全体の売上高は対前期比 7.5%増の 2 兆 6,911 億円となりました。営業利益は、販売価格下落の影響をコストダウンにより吸収するとともに経費の削減に注力したことにより、対前期比 10.6%増の 5,992 億円となり、営業利益率も 22.3%と前期から 0.6 ポイント改善しました。

カメラ事業においては、一眼レフタイプのデジタルカメラ市場が引き続き拡大を続ける中、上期に発売したハイアマチュア向け EOS 30D や下期に発売した EOS Kiss Digital X 等を中心に大きく売上を伸ばし、これに伴い交換レンズの売上も拡大しました。コンパクトタイプのデジタルカメラ市場も引き続き順調に拡大しており、スタイリッシュな IXY シリーズを 6 機種、多様な撮影スタイルに対応する PowerShot シリーズを 10 機種、計 16 機種の新製品をタイムリーに市場投入した結果、大きく売上を伸ばしました。これらにより、デジタルカメラ全体の売上台数は 20%以上の高い伸びを示しました。デジタルビデオカメラも内製 CMOS センサーを搭載したコンシューマ向け HDV モデルを市場投入し、MiniDV、DVD、HDV のラインアップを揃え、拡販に努めました。これらの結果、カメラ事業の売上高は、対前期比 18.5%増の 1 兆 419 億円となり、初めて 1 兆円の台を突破しました。また、新製品等の好調な販売を背景としてコストダウンが進んだことにより売上総利益率が大きく改善し、営業利益は、前期から 54.7%と大幅に増加し 2,687 億円となりました。

光学機器及びその他事業においては、半導体用露光装置は半導体メーカーの設備投資が前年から大きく増加したことで好調に推移したものの、液晶用露光装置はパネルメーカーの前年の積極的な設備投資の反動で低調に推移したことにより、光学機器は減収となりました。一方、その他の事業は、前年にグループに加わった子会社の売上貢献等もあり、大きな伸びを見せました。これらの結果、光学機器及びその他の事業全体の売上高は、前期比で 13.7%増の 4,238 億円となり、営業利益は前期比 6.8%増の 415 億円となりました。

3. キャッシュ・フローの状況

当期の営業キャッシュ・フローは、大幅な増益を記録したことなどにより6,952億円となり、前期比で896億円の増加となりました。また、投資キャッシュ・フローは、国内外での生産増強、R&D関連のインフラ整備等を中心とした設備投資が4,249億円となったことなどで、前期に比べ597億円増の4,608億円となりました。これらの結果、フリーキャッシュ・フローは、前期から299億円改善し2,344億円の黒字となり、5期連続で2,000億円を超える水準となりました。

一方、財務キャッシュ・フローは、大幅な増配の実施により配当金の支払額が400億円増加したことなどで、1,075億円の支出となりました。これらの結果、現金及び現金同等物は、為替影響も含め1,507億円増加して1兆1,556億円となりました。

4. 単独決算の状況

単独決算では、当期の売上高は、2兆7,297億円、前期比10.0%の増収となりました。経常利益は前期比18.9%と大幅増の5,240億円、当期純利益も16.7%増の3,375億円となりました。その結果、連結決算同様、7期連続の増収増益で売上高、当期純利益とも過去最高を記録しました。

5. 次期の見通し

次期の世界経済を展望しますと、為替レート、主要国の金利、資材価格の動向等の不透明な要因や懸念材料も見られますが、原油価格の動向も落ち着く傾向を見せ始めており、各地域とも景気は総じて順調に拡大するものと予想されます。

当社関連市場においては、デジタルカメラの需要は、新興国市場で高い伸びが期待されることから継続して拡大するものと見込まれます。また、ネットワーク複合機やレーザービームプリンタでは特にカラー機の需要がさらに拡大する一方、価格競争の激化や低価格帯の製品への需要のシフトが続くものと思われます。半導体用露光装置は、前半緩やかな下降局面を迎える可能性もあるものの年間を通してみると堅調な推移が見込まれる一方、液晶用露光装置は、主要なパネルメーカーの設備投資が抑制傾向にあり、当面、低調に推移するものと想定されます。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高4兆4,500億円、連結税引前当期純利益7,750億円、連結当期純利益4,950億円を予想しております。また、単独業績につきましては、売上高は2兆9,300億円、経常利益5,650億円、当期純利益3,700億円を予想しており、連結・単独共に8期連続の増収増益を見込んでいます。なお、為替レートにつきましては、米ドルは当期に比べ若干の円高水準の1米ドル115円、ユーロについては若干の円安水準の1ユーロ150円を前提としております。

6. その他

当社は当社連結子会社S E D株式会社を、株式会社東芝が保有する全株式を取得することにより、平成19年1月29日をもって当社の完全子会社とすることといたしました。

これは、当社の“S E D”技術に関連する米国の訴訟の長期化が予想されることから、S E Dテレビ事業の早期立ち上げに向け、S E Dパネルの生産を当社単独で行うためであります。

当社は、株式会社東芝の必要な協力を得ながら、“S E D”の高画質を活かしたテレビ事業の円滑な立ち上げに努めてまいります。

なお、本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

平成18年12月期

決算短信(連結)

[米国会計基準]

平成19年1月29日

上場会社名 キヤノン株式会社

コード番号 7751

(URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 御手洗 富士夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111

決算取締役会開催日 平成19年1月29日

米国会計基準採用の有無 有

上場取引所 東大名福札

本社所在都道府県 東京都

1. 18年12月期の連結業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		税引前当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	4,156,759	10.7	707,033	21.3	719,143	17.5
17年12月期	3,754,191	8.3	583,043	7.2	612,004	10.8

	当期純利益		基本的1株当たり 当期純利益	希薄化後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産税引前 当期純利益率	売上高税引前 当期純利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	455,325	18.5	341 95	341 84	16.3	16.8	17.3
17年12月期	384,096	11.9	288 63	288 36	16.0	16.0	16.3

(注) 持分法投資損益 18年12月期 4,237百万円 17年12月期 1,646百万円
 期中平均株式数(連結) 18年12月期 1,331,542,074株 17年12月期 1,330,760,715株(各期とも分割後に換算)
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、税引前当期純利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。各期の1株当たり情報はすべて、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	4,521,915	2,986,606	66.0	2,242 78
17年12月期	4,043,553	2,604,682	64.4	1,956 35

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年12月期 1,331,651,440株 17年12月期 1,331,395,646株(各期とも分割後に換算)

平成18年7月1日付をもって、普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。各期の1株当たり情報はすべて、当該株式分割後の発行済株式数により算出しております。

米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本は従来どおりの記載をしております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年12月期	695,241	460,805	107,487	1,155,626
17年12月期	605,678	401,141	93,939	1,004,953

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 219社 持分法適用関連会社数 14社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 31社 (除外) 12社 持分法 (新規) 2社 (除外) 1社

2. 19年12月期の連結業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	税引前当期純利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,100,000	375,000	238,300
通期	4,450,000	775,000	495,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 371円 72銭

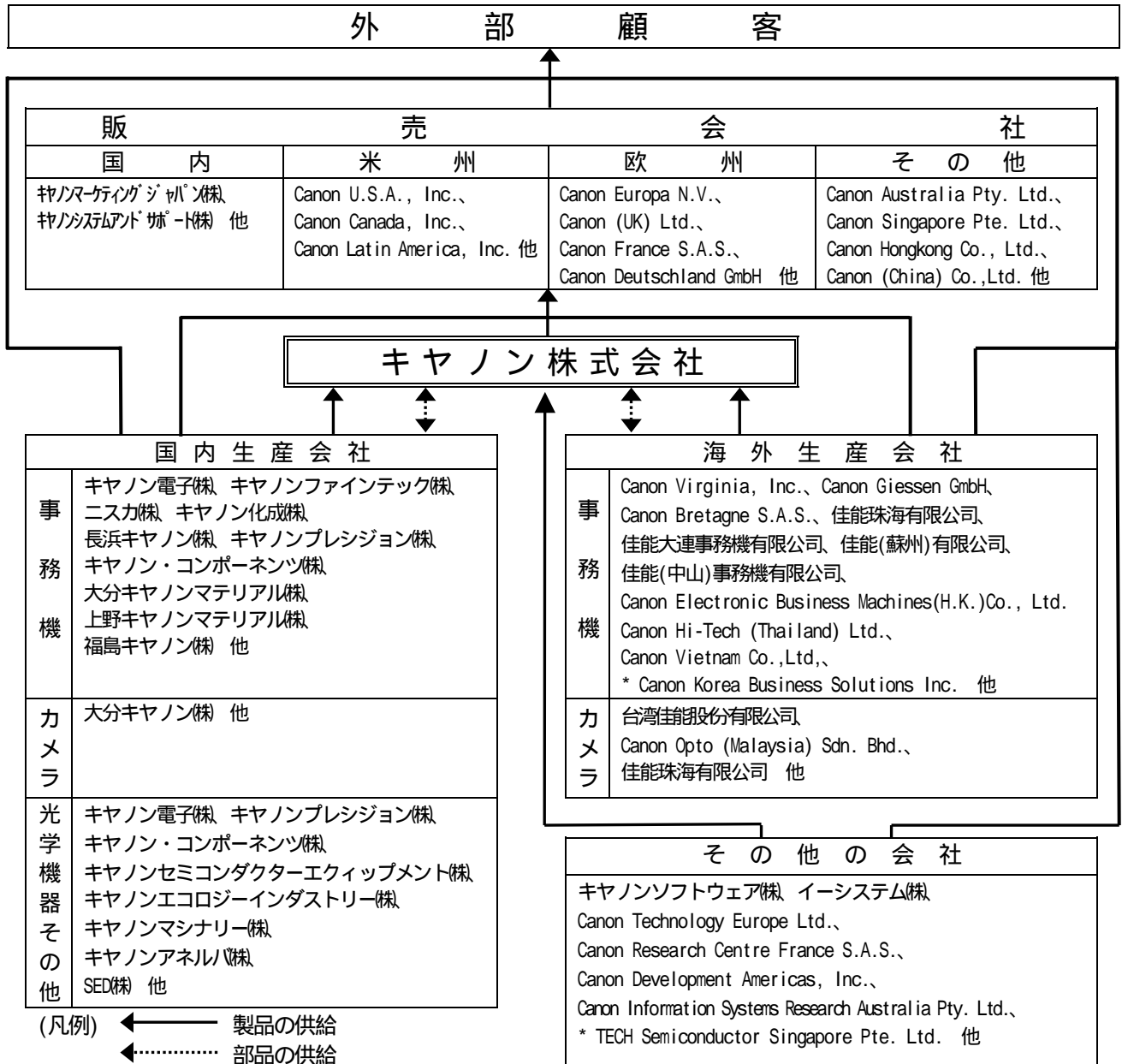
平成19年12月期の連結業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

企業集団の状況

1. 連結子会社及び持分法適用関連会社の数

	平成18年12月期	平成17年12月期	増	減
連結子会社数	219	200	+ 19	
持分法適用関連会社数	14	13	+ 1	
合計	233	213	+ 20	

2. 事業の系統図



- (注) 1. 会社名の * は関連会社を、無印は連結子会社を示しております。
 2. 当グループの連結子会社の中で、国内の証券市場に公開している会社は次のとおりであります。
 東証1部：キヤノンマーケティングジャパン(株) キヤノン電子(株) キヤノンファインテック(株)
 東証2部：キヤノンソフトウェア(株)
 大証2部：キヤノンマシナリー(株) 大証ヘラクレス：イーシステム(株)
 JASDAQ：ニスカ(株)
 3. キヤノン販売(株)は、平成18年4月1日に商号をキヤノンマーケティングジャパン(株)に変更しました。
 Lotte Canon Co., Ltd. は、平成18年3月3日に商号を Canon Korea Business Solutions Inc. に変更しました。

平成18年12月期連結決算

(1) 比較連結損益計算書

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成18年12月期 (平成18年10月1日～ 平成18年12月31日)		平成17年12月期 (平成17年10月1日～ 平成17年12月31日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	1,216,535	100.0	1,119,848	100.0	96,687
売 上 原 価	622,809	51.2	580,697	51.9	42,112
売 上 総 利 益	593,726	48.8	539,151	48.1	54,575
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	306,768	25.2	284,786	25.4	21,982
研 究 開 発 費	91,088	7.5	85,076	7.6	6,012
計	397,856	32.7	369,862	33.0	27,994
営 業 利 益	195,870	16.1	169,289	15.1	26,581
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	8,711		4,709		4,002
支 払 利 息	1,005		601		404
そ の 他 - 純 額	5,804		438		5,366
計	1,902	0.2	3,670	0.3	1,768
税 引 前 当 期 純 利 益	197,772	16.3	172,959	15.4	24,813
法 人 税 等	68,388	5.6	60,241	5.4	8,147
少 数 株 主 持 分 損 益	3,820	0.4	4,507	0.3	687
当 期 純 利 益	125,564	10.3	108,211	9.7	17,353

(注) 平成17年12月期第4四半期及び平成18年12月期第4四半期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ155,175百万円(増加)、133,418百万円(増加)となります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

科 目	平成18年12月期 (平成18年1月1日～ 平成18年12月31日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～ 平成17年12月31日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売 上 高	4,156,759	100.0	3,754,191	100.0	402,568
売 上 原 価	2,096,279	50.4	1,935,148	51.5	161,131
売 上 総 利 益	2,060,480	49.6	1,819,043	48.5	241,437
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,045,140	25.2	949,524	25.4	95,616
研 究 開 発 費	308,307	7.4	286,476	7.6	21,831
計	1,353,447	32.6	1,236,000	33.0	117,447
営 業 利 益	707,033	17.0	583,043	15.5	123,990
営 業 外 収 益 及 び 費 用					
受 取 利 息 及 び 配 当 金	27,153		14,252		12,901
支 払 利 息	2,190		1,741		449
そ の 他 - 純 額	12,853		16,450		29,303
計	12,110	0.3	28,961	0.8	16,851
税 引 前 当 期 純 利 益	719,143	17.3	612,004	16.3	107,139
法 人 税 等	248,233	6.0	212,785	5.7	35,448
少 数 株 主 持 分 損 益	15,585	0.3	15,123	0.4	462
当 期 純 利 益	455,325	11.0	384,096	10.2	71,229

(注) 平成17年12月期通期及び平成18年12月期通期の包括利益(資本取引以外の資本勘定の増減)は、それぞれ457,196百万円(増加)、486,255百万円(増加)となります。

(2) 比較連結売上高明細表

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 10 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 10 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)		平成18年12月期 平成17年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	764,995	63	707,185	63	108.2
オフィスイメージング機器	330,505	27	310,104	28	106.6
コンピュータ周辺機器	405,955	34	367,308	33	110.5
ビジネス情報機器	28,535	2	29,773	2	95.8
カ メ ラ	346,439	28	296,874	27	116.7
光学機器及びその他	105,101	9	115,789	10	90.8
合 計	1,216,535	100	1,119,848	100	108.6
国 内	266,741	22	244,767	22	109.0
海 外	949,794	78	875,081	78	108.5
米 州	389,362	32	353,647	32	110.1
欧 州	405,600	33	358,971	32	113.0
そ の 他	154,832	13	162,463	14	95.3

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

区 分	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)		平成18年12月期 平成17年12月期 %
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
事 務 機	2,691,087	65	2,502,401	67	107.5
オフィスイメージング機器	1,185,925	28	1,153,240	31	102.8
コンピュータ周辺機器	1,398,408	34	1,244,906	33	112.3
ビジネス情報機器	106,754	3	104,255	3	102.4
カ メ ラ	1,041,865	25	879,186	23	118.5
光学機器及びその他	423,807	10	372,604	10	113.7
合 計	4,156,759	100	3,754,191	100	110.7
国 内	932,290	22	856,205	23	108.9
海 外	3,224,469	78	2,897,986	77	111.3
米 州	1,283,646	31	1,145,950	31	112.0
欧 州	1,314,305	32	1,181,258	31	111.3
そ の 他	626,518	15	570,778	15	109.8

(注) 1. 事業の期間セグメントの主要製品は以下のとおりであります。

事務機：オフィスイメージング機器：オフィスネットワーク複合機、カラーネットワーク複合機、パーソナル複合機
オフィス複写機、カラー複写機、パーソナル複写機等コンピュータ周辺機器：レーザービームプリンタ、単機能インクジェットプリンタ、インクジェット複合機、イメージスキャナ等
ビジネス情報機器：コンピュータ、ハンディターミナル、ドキュメントスキャナ、電卓等

カメラ：一眼レフカメラ、コンパクトカメラ、デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ等

光学機器及びその他：半導体用露光装置、液晶用露光装置、放送用テレビレンズ、医療画像記録機器、磁気ヘッド、マイクロモータ等

2. 地域の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米 州：米国、カナダ、中南米諸国 / 欧 州：イギリス、ドイツ、フランス、オランダ / その他：アジア、中国、オセアニア

(3) 事業の種類別セグメント情報

【第4四半期】(12月31日に終了した3ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年10月1日～ 平成18年12月31日)		平成17年12月期 (平成17年10月1日～ 平成17年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	764,995		707,185		57,810	8.2
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	764,995	100.0	707,185	100.0	57,810	8.2
	2.営業費用	599,430	78.4	556,989	78.8	42,441	7.6
	営業利益	165,565	21.6	150,196	21.2	15,369	10.2
カメラ	1.売上高						
	1)外部顧客向け	346,439		296,874		49,565	16.7
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	346,439	100.0	296,874	100.0	49,565	16.7
	2.営業費用	253,827	73.3	233,817	78.8	20,010	8.6
	営業利益	92,612	26.7	63,057	21.2	29,555	46.9
光学機器 及びその他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	105,101		115,789		10,688	9.2
	2)セグメント間	52,102		44,575		7,527	16.9
	計	157,203	100.0	160,364	100.0	3,161	2.0
	2.営業費用	153,282	97.5	151,811	94.7	1,471	1.0
	営業利益	3,921	2.5	8,553	5.3	4,632	54.2
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	52,102		44,575		7,527	-
	計	52,102	-	44,575	-	7,527	-
	2.営業費用	14,126	-	7,942	-	6,184	-
	営業利益	66,228	-	52,517	-	13,711	-
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,216,535		1,119,848		96,687	8.6
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	1,216,535	100.0	1,119,848	100.0	96,687	8.6
	2.営業費用	1,020,665	83.9	950,559	84.9	70,106	7.4
	営業利益	195,870	16.1	169,289	15.1	26,581	15.7

(注) 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期第4四半期及び平成18年12月期第4四半期においてそれぞれ52,512百万円、66,324百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
事務機	1.売上高						
	1)外部顧客向け	2,691,087		2,502,401		188,686	7.5
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	2,691,087	100.0	2,502,401	100.0	188,686	7.5
	2.営業費用	2,091,858	77.7	1,960,373	78.3	131,485	6.7
	営業利益	599,229	22.3	542,028	21.7	57,201	10.6
カメラ	3.資産	1,617,198		1,427,277		189,921	13.3
	減価償却費	127,873		123,037		4,836	3.9
	資本的支出	154,259		201,887		47,628	23.6
	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,041,865		879,186		162,679	18.5
2)セグメント間	-		-		-	-	
計	1,041,865	100.0	879,186	100.0	162,679	18.5	
2.営業費用	773,127	74.2	705,480	80.2	67,647	9.6	
	営業利益	268,738	25.8	173,706	19.8	95,032	54.7
光学機器 及びその他	3.資産	542,866		480,957		61,909	12.9
	減価償却費	28,756		27,662		1,094	4.0
	資本的支出	31,517		57,678		26,161	45.4
	1.売上高						
	1)外部顧客向け	423,807		372,604		51,203	13.7
2)セグメント間	190,687		158,114		32,573	20.6	
計	614,494	100.0	530,718	100.0	83,776	15.8	
2.営業費用	573,019	93.3	491,898	92.7	81,121	16.5	
	営業利益	41,475	6.7	38,820	7.3	2,655	6.8
消去 又は全社	3.資産	501,008		517,527		16,519	3.2
	減価償却費	37,018		28,011		9,007	32.2
	資本的支出	36,272		15,955		20,317	127.3
	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
2)セグメント間	190,687		158,114		32,573	-	
計	190,687	-	158,114	-	32,573	-	
2.営業費用	11,722	-	13,397	-	1,675	-	
	営業利益	202,409	-	171,511	-	30,898	-
連 結	3.資産	1,860,843		1,617,792		243,051	15.0
	減価償却費	68,647		47,231		21,416	45.3
	資本的支出	157,609		108,264		49,345	45.6
	1.売上高						
	1)外部顧客向け	4,156,759		3,754,191		402,568	10.7
2)セグメント間	-		-		-	-	
計	4,156,759	100.0	3,754,191	100.0	402,568	10.7	
2.営業費用	3,449,726	83.0	3,171,148	84.5	278,578	8.8	
	営業利益	707,033	17.0	583,043	15.5	123,990	21.3
連 結	3.資産	4,521,915		4,043,553		478,362	11.8
	減価償却費	262,294		225,941		36,353	16.1
	資本的支出	379,657		383,784		4,127	1.1

(注) 1. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期通期及び平成18年12月期通期においてそれぞれ171,522百万円、202,328百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

2. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成17年12月期通期及び平成18年12月期通期においてそれぞれ1,239,255百万円、1,860,933百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

(4) 所在地別セグメント情報

【通期】(12月31日に終了した12ヶ月間)

(単位 百万円)

		平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)		平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,037,657		979,748		57,909	5.9
	2)セグメント間	2,311,482		2,046,173		265,309	13.0
	計	3,349,139	100.0	3,025,921	100.0	323,218	10.7
	2.営業費用	2,558,685	76.4	2,362,019	78.1	196,666	8.3
	営業利益	790,454	23.6	663,902	21.9	126,552	19.1
	3.資産	2,644,116		2,419,012		225,104	9.3
米州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,277,867		1,139,784		138,083	12.1
	2)セグメント間	4,764		7,424		2,660	35.8
	計	1,282,631	100.0	1,147,208	100.0	135,423	11.8
	2.営業費用	1,236,138	96.4	1,110,415	96.8	125,723	11.3
	営業利益	46,493	3.6	36,793	3.2	9,700	26.4
	3.資産	432,001		406,101		25,900	6.4
欧州	1.売上高						
	1)外部顧客向け	1,313,919		1,178,672		135,247	11.5
	2)セグメント間	3,586		2,206		1,380	62.6
	計	1,317,505	100.0	1,180,878	100.0	136,627	11.6
	2.営業費用	1,272,463	96.6	1,147,658	97.2	124,805	10.9
	営業利益	45,042	3.4	33,220	2.8	11,822	35.6
	3.資産	682,381		569,750		112,631	19.8
その他	1.売上高						
	1)外部顧客向け	527,316		455,987		71,329	15.6
	2)セグメント間	792,018		646,530		145,488	22.5
	計	1,319,334	100.0	1,102,517	100.0	216,817	19.7
	2.営業費用	1,275,817	96.7	1,071,155	97.2	204,662	19.1
	営業利益	43,517	3.3	31,362	2.8	12,155	38.8
	3.資産	339,314		312,472		26,842	8.6
消去 又は全社	1.売上高						
	1)外部顧客向け	-		-		-	-
	2)セグメント間	3,111,850		2,702,333		409,517	-
	計	3,111,850	-	2,702,333	-	409,517	-
	2.営業費用	2,893,377	-	2,520,099	-	373,278	-
	営業利益	218,473	-	182,234	-	36,239	-
	3.資産	424,103		336,218		87,885	26.1
連結	1.売上高						
	1)外部顧客向け	4,156,759		3,754,191		402,568	10.7
	2)セグメント間	-		-		-	-
	計	4,156,759	100.0	3,754,191	100.0	402,568	10.7
	2.営業費用	3,449,726	83.0	3,171,148	84.5	278,578	8.8
	営業利益	707,033	17.0	583,043	15.5	123,990	21.3
	3.資産	4,521,915		4,043,553		478,362	11.8

(注) 1. 国又は地域の区分方法は地域的接近度によっております。

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた配賦不能営業費用の金額は平成17年12月期通期及び平成18年12月期通期においてそれぞれ171,522百万円、202,328百万円であり、その主な内容は、親会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

3. 資産のうち「消去又は全社」に含めた全社資産の金額は平成17年12月期通期及び平成18年12月期通期においてそれぞれ1,239,255百万円、1,860,933百万円であり、その主な内容は、親会社及び連結子会社の現金及び現金同等物、有価証券、投資有価証券、並びに親会社の本社管理部門に係る資産等であります。

(5) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

科 目		平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増 減
資 産 の 部	流 動 資 産	(2,782,349)	(2,458,569)	(323,780)
	現金及び現金同等物	1,155,626	1,004,953	150,673
	有価証券	10,445	172	10,273
	売上債権	761,947	689,427	72,520
	たな卸資産	539,057	510,195	28,862
	前払費用及びその他の流動資産	315,274	253,822	61,452
	固 定 資 産	(1,739,566)	(1,584,984)	(154,582)
	長期債権	14,335	14,122	213
	投資資産	110,418	104,486	5,932
	有形固定資産	1,266,425	1,148,821	117,604
	その他の資産	348,388	317,555	30,833
	資 産 合 計	4,521,915	4,043,553	478,362
	負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部	流 動 負 債	(1,163,307)	(1,078,628)
短期借入金及び一年以内に返済する長期債務		15,362	5,059	10,303
買入債務		493,058	505,126	12,068
未払法人税等		133,745	110,844	22,901
未払費用		303,353	248,205	55,148
その他の流動負債		217,789	209,394	8,395
固 定 負 債		(155,201)	(159,907)	(4,706)
長期債務		15,789	27,082	11,293
未払退職及び年金費用		83,876	80,430	3,446
その他の固定負債		55,536	52,395	3,141
負 債 合 計		(1,318,508)	(1,238,535)	(79,973)
少 数 株 主 持 分		216,801	200,336	16,465
資 本		(2,986,606)	(2,604,682)	(381,924)
資 本 金	174,603	174,438	165	
資 本 剰 余 金	403,510	403,246	264	
利 益 剰 余 金 合 計	2,411,647	2,060,620	351,027	
利 益 準 備 金	43,600	42,331	1,269	
その他の利益剰余金	2,368,047	2,018,289	349,758	
その他の包括利益(損失)累計額	2,718	28,212	30,930	
自 己 株 式	5,872	5,410	462	
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	4,521,915	4,043,553	478,362	

	平成18年12月31日	平成17年12月31日
(注) 1. 貸倒引当金	13,849	11,728
2. 減価償却累計額	1,382,944	1,272,163
3. その他の包括利益(損失)累計額内訳		
為替換算調整額	22,858	25,772
未実現有価証券評価損益	8,065	6,073
金融派生商品損益	1,663	1,174
最低年金債務調整額	-	7,339
年金債務調整額	26,542	-

(6) 比較連結資本勘定計算書

(単位 百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益剰余金			その他の包 括利益(損 失)累計額	自己株式	資本合計
			利益準備金	その他の 利益剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年12月期 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)								
前期末残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	28,212	5,410	2,604,682
転換社債の転換及びその他	165	264						429
配当金				104,298	104,298			104,298
利益準備金への振替			1,269	1,269	-			-
包括利益								
当期純利益				455,325	455,325			455,325
その他の包括利益(損失)-税効果調整後 為替換算調整額						48,630		48,630
未実現有価証券評価損益						1,992		1,992
金融派生商品損益						489		489
最低年金債務調整額						7,339		7,339
年金債務調整額						26,542		26,542
包括利益合計								486,255
自己株式取得 - 純額							462	462
当期末残高	174,603	403,510	43,600	2,368,047	2,411,647	2,718	5,872	2,986,606
平成17年12月期 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)								
前々期末残高	173,864	401,773	41,200	1,699,634	1,740,834	101,312	5,263	2,209,896
転換社債の転換及びその他	574	574						1,148
連結子会社及び関連会社による資本取引		899						899
配当金				64,310	64,310			64,310
利益準備金への振替			1,131	1,131	-			-
包括利益								
当期純利益				384,096	384,096			384,096
その他の包括利益(損失)-税効果調整後 為替換算調整額						53,979		53,979
未実現有価証券評価損益						1,397		1,397
金融派生商品損益						481		481
最低年金債務調整額						20,999		20,999
包括利益合計								457,196
自己株式取得 - 純額							147	147
前期末残高	174,438	403,246	42,331	2,018,289	2,060,620	28,212	5,410	2,604,682

(7) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)	平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
当期純利益	455,325	384,096
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整		
減価償却費	262,294	225,941
固定資産売却損	16,182	13,784
法人税等繰延税額	6,945	766
売上債権の増加	40,969	48,391
たな卸資産の減少(増加)	5,542	27,558
買入債務の増加(減少)	2,313	16,018
未払法人税等の増加	22,657	1,998
未払費用の増加	36,165	31,241
未払退職及び年金費用の減少	20,309	16,221
その他 - 純額	21,304	29,580
営業活動によるキャッシュ・フロー	695,241	605,678
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産購入額	424,862	395,055
固定資産売却額	12,507	14,827
有価証券購入額	7,768	5,680
有価証券売却額	4,047	12,337
子会社買収額(取得現金控除後)	2,485	17,657
投資による支払額	8,911	19,531
その他 - 純額	33,333	9,618
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,805	401,141
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期債務による調達額	1,053	1,716
長期債務の返済額	5,861	15,187
短期借入金の減少	828	12,011
配当金の支払額	104,298	64,310
その他 - 純額	2,447	4,147
財務活動によるキャッシュ・フロー	107,487	93,939
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	23,724	6,581
現金及び現金同等物の純増加額	150,673	117,179
現金及び現金同等物の期首残高	1,004,953	887,774
現金及び現金同等物の期末残高	1,155,626	1,004,953

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 異動状況

連結子会社

新規： 31社

除外： 12社

持分法適用関連会社

新規： 2社

除外： 1社

2. 主要な会計方針

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。なお、セグメント情報については、「連結財務諸表規則」に基づいて作成しており、米国財務会計基準審議会基準書第131号に基づくセグメント別財務報告は行っておりません。

(1) 有価証券及び投資有価証券の評価

当社は米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券への投資の会計」に準拠した会計処理を行っております。基準書第115号によれば、特定の有価証券はトレーディング有価証券、売却可能有価証券、満期保有目的有価証券の3つに分類されます。当社及び子会社が所有する負債証券及び市場性のある持分証券は、売却可能有価証券と満期保有目的有価証券によって構成されております。売却可能有価証券の未実現評価損益は、関連税額控除後の金額を損益として認識せず、実現するまでその他の包括利益(損失)累計額に含まれます。

(2) たな卸資産の評価

たな卸資産は低価法により評価されております。原価は、主として国内では平均法により、また海外では先入先出法により算出されております。

(3) 有形固定資産の減価償却方法

有形固定資産の減価償却方法は、主として定率法によっております。

(4) 未払退職及び年金費用

当社は米国財務会計基準審議会基準書第87号「年金に関する事業主の会計」及び基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しており、保険数理計算に基づく年金費用を計上しております。

会計方針の変更

平成18年12月31日に、基準書第158号を適用しております。これにより年金制度の積立状況（＝退職給付債務と年金資産の公正価値の差額）を連結貸借対照表で認識しており、対応する調整をその他の包括利益（損失）累計額に計上しております。この調整は、これまで未認識であった年金数理上の純損失、過去勤務債務及び移行時純債務についてであり、従来、基準書第87号に従い、連結貸借対照表上、積立状況と相殺しておりました。

重要な後発事象

平成19年1月1日付で、当社及び一部の国内子会社は、従来の確定給付型年金制度を改訂し、また、将来分の一部に確定拠出型年金制度等を導入いたしました。この制度改訂により、退職給付債務が¥1,620百万円減少しております。この減少額については過去勤務債務として、従業員の平均残存勤務年数にて、每期、費用の減少として処理いたします。

有価証券の時価等

（単位 百万円）

	平成18年12月期 （平成18年12月31日現在）			平成17年12月期 （平成17年12月31日現在）		
	取得原価	公正価値	未実現損益	取得原価	公正価値	未実現損益
有価証券						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	224	224	-	-	-	-
金融債	71	70	1	71	71	-
株式	-	-	-	101	101	-
満期保有目的有価証券						
社債	10,151	10,151	-	-	-	-
小計	10,446	10,445	1	172	172	-
投資						
売却可能有価証券						
国債及び外国政府債	335	320	15	525	532	7
社債	4,090	4,124	34	85	88	3
投資信託	4,072	5,607	1,535	4,553	5,999	1,446
株式	12,648	29,852	17,204	11,373	26,449	15,076
満期保有目的有価証券						
社債	10,311	10,311	-	20,961	20,961	-
小計	31,456	50,214	18,758	37,497	54,029	16,532
合計	41,902	60,659	18,757	37,669	54,201	16,532

デリバティブ取引の契約額及び公正価値

（単位 百万円）

	平成18年12月期 （平成18年12月31日現在）		平成17年12月期 （平成17年12月31日現在）	
	契約額等	公正価値	契約額等	公正価値
売上債権・予測売上取引に係るもの				
先物為替契約				
外貨売却契約	717,136	15,755	645,188	6,640
外貨購入契約	51,189	1,472	46,424	1,172

平成18年12月期 個別財務諸表の概要

平成19年1月29日

上場会社名 **キヤノン株式会社**
 コード番号 7751
 (URL <http://www.canon.co.jp/ir/>)

上場取引所 東大名福札
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 御手洗 富士夫
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役経理本部長 氏名 田中 稔三 TEL(03)3758-2111
 決算取締役会開催日 平成19年1月29日 配当支払開始予定日 平成19年3月30日
 定時株主総会開催日 平成19年3月29日 単元株制度採用の有無 有(1単元100株)

1. 18年12月期の業績(平成18年1月1日~平成18年12月31日)(注)決算短信上、百万円未満は四捨五入で表示

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年12月期	2,729,657	10.0	511,157	22.7	523,996	18.9
17年12月期	2,481,481	8.9	416,517	8.7	440,711	11.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年12月期	337,520	16.7	253 48	253 39	16.9	18.7	19.2
17年12月期	289,294	16.1	325 83	325 52	16.4	17.5	17.8

(注) 期中平均株式数 18年12月期 1,331,542,074株 17年12月期 887,173,810株
 会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。
 平成18年7月1日付をもって普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を実施いたしました。

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年12月期の1株当たり当期純利益は217円22銭、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は217円02銭であります。

(2) 財政状態

	総 資 産	純 資 産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年12月期	2,938,072	2,109,283	71.8	1,583 96
17年12月期	2,652,847	1,875,433	70.7	2,112 68

(注) 期末発行済株式数 18年12月期 1,331,651,440株 17年12月期 887,597,097株
 期末自己株式数 18年12月期 1,794,390株 17年12月期 1,145,682株

株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年12月期の1株当たり純資産は1,408円45銭であります。

2. 19年12月期の業績予想(平成19年1月1日~平成19年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	1,355,000	265,000	175,000
通 期	2,930,000	565,000	370,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)277円85銭

平成19年12月期の単独業績予想の前提条件及びご利用にあたっての注意事項等につきましては、7ページをご参照下さい。

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)			配当金の総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	32.50	67.50	100.00	88,748	30.7	4.7
18年12月期	50.00	50.00	100.00	110,969	32.9	5.6
19年12月期(予想)	50.00	50.00	100.00			

(注) 株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年12月期、平成18年12月期の1株当たりの年間配当金は、それぞれ66円67銭、83円33銭であります。

(1) 比較損益計算書

(単位 百万円 四捨五入)

科 目	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)		増 減
	金 額	百分 比 %	金 額	百分 比 %	金 額
売上高	2,729,657	100.0	2,481,481	100.0	248,176
売上原価	1,703,615	62.4	1,571,561	63.3	132,054
売上総利益	1,026,042	37.6	909,920	36.7	116,122
販売費及び一般管理費	514,885	18.9	493,403	19.9	21,482
営業利益	511,157	18.7	416,517	16.8	94,640
営業外収益	95,255	3.5	73,929	3.0	21,326
受取利息	2,347		1,034		1,313
受取配当金	14,521		9,945		4,576
受取貸料	39,806		30,346		9,460
受取特許権収入	28,069		20,924		7,145
雑収入	10,512		11,680		1,168
営業外費用	82,416	3.0	49,735	2.0	32,681
支払利息	134		57		77
貸与資産減価償却費	35,473		27,892		7,581
たな卸資産廃却及び評価損	17,563		6,667		10,896
為替差損	22,397		8,122		14,275
雑損失	6,849		6,997		148
経常利益	523,996	19.2	440,711	17.8	83,285
特別利益	995	0.0	9,324	0.3	8,329
固定資産売却益	348		37		311
投資有価証券売却益	368		9,277		8,909
関係会社株式売却益	279		10		269
特別損失	15,511	0.5	10,281	0.4	5,230
固定資産売却損	10,187		7,417		2,770
減損損失	5,218		2,864		2,354
投資有価証券売却損	34		-		34
関係会社株式売却損	72		-		72
税引前当期純利益	509,480	18.7	439,754	17.7	69,726
法人税、住民税及び事業税	175,464		146,981		28,483
法人税等調整額	3,504		3,479		6,983
当期純利益	337,520	12.4	289,294	11.7	48,226

(2) 比較売上高明細表

(単位 百万円 四捨五入)

区 分	平成 18 年 12 月 期 (平成 18 年 1 月 1 日 ~ 平成 18 年 12 月 31 日)		平成 17 年 12 月 期 (平成 17 年 1 月 1 日 ~ 平成 17 年 12 月 31 日)		平成 18 年 12 月 期 平成 17 年 12 月 期
	金 額	構成 比 %	金 額	構成 比 %	%
事務機器	1,764,831	65	1,594,876	64	110.7
オフィスイメージング機器	522,024	19	509,260	20	102.5
コンピュータ周辺機器	1,242,807	46	1,085,616	44	114.5
カメラ	760,081	28	663,062	27	114.6
光学機器その他	204,745	7	223,543	9	91.6
合 計	2,729,657	100	2,481,481	100	110.0
国 内	392,855	14	367,271	15	107.0
輸 出	2,336,802	86	2,114,210	85	110.5
米 州	965,502	36	852,063	34	113.3
欧 州	929,330	34	840,786	34	110.5
そ の 他	441,970	16	421,361	17	104.9

(3) 比較貸借対照表
(資産の部)

(単位百万円 四捨五入)

科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増 減
流 動 資 産	1,622,281	1,460,882	161,399
現金及び預金	324,053	261,680	62,373
受取手形及び売掛金	917,518	845,977	71,541
たな卸資産	(205,993)	(189,699)	(16,294)
製 品	93,685	108,311	14,626
仕 掛 品	107,666	77,630	30,036
原材料及び貯蔵品	4,642	3,758	884
そ の 他	174,739	163,909	10,830
貸倒引当金	22	383	361
固 定 資 産	1,315,791	1,191,965	123,826
有 形 固 定 資 産	818,094	713,960	104,134
無 形 固 定 資 産	34,480	27,123	7,357
投資その他の資産	(463,217)	(450,882)	(12,335)
投資有価証券	38,571	34,153	4,418
関係会社株式及び出資金	347,051	335,424	11,627
そ の 他	77,691	81,402	3,711
貸倒引当金	96	97	1
資 産 合 計	2,938,072	2,652,847	285,225

(負債の部)

(単位百万円 四捨五入)

科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増 減
流 動 負 債	770,621	699,131	71,490
支払手形及び買掛金	409,019	363,375	45,644
短期借入金	36,452	33,159	3,293
未払法人税等	103,871	84,172	19,699
製品保証等引当金	3,171	-	3,171
賞与引当金	5,656	4,759	897
役員賞与引当金	295	-	295
そ の 他	212,157	213,666	1,509
固 定 負 債	58,168	78,283	20,115
転換社債	318	649	331
退職給付引当金	52,376	76,386	24,010
役員退職慰労引当金	1,209	1,248	39
環境対策引当金	4,265	-	4,265
負 債 合 計	828,789	777,414	51,375

(3) 比較貸借対照表
(資本及び純資産の部)

(単位百万円 四捨五入)

科 目	平成18年12月期 (平成18年12月31日現在)	平成17年12月期 (平成17年12月31日現在)	増 減
資 本 金	-	174,438	174,438
資 本 金	-	174,438	174,438
資 本 剰 余 金	-	305,966	305,966
資 本 準 備 金	-	305,965	305,965
そ の 他 資 本 剰 余 金	(-)	(1)	(1)
自 己 株 式 処 分 差 益	-	1	1
利 益 剰 余 金	-	1,393,662	1,393,662
利 益 準 備 金	-	22,114	22,114
特 別 償 却 準 備 金	-	13,337	13,337
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	-	5	5
別 途 積 立 金	-	1,068,828	1,068,828
当 期 未 処 分 利 益	-	289,378	289,378
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	-	6,777	6,777
自 己 株 式	-	5,410	5,410
資 本 合 計	-	1,875,433	1,875,433
負 債 及 び 資 本 合 計	-	2,652,847	2,652,847
株 主 資 本	2,101,545	-	2,101,545
資 本 金	174,603	-	174,603
資 本 剰 余 金	(306,152)	-	306,152
資 本 準 備 金	306,130	-	306,130
そ の 他 資 本 剰 余 金	22	-	22
利 益 剰 余 金	(1,626,662)	-	1,626,662
利 益 準 備 金	22,114	-	22,114
そ の 他 利 益 剰 余 金	(1,604,548)	-	1,604,548
特 別 償 却 準 備 金	12,485	-	12,485
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	1,292	-	1,292
別 途 積 立 金	1,249,928	-	1,249,928
繰 越 利 益 剰 余 金	340,843	-	340,843
自 己 株 式	5,872	-	5,872
評 価 換 算 差 額 等	7,738	-	7,738
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	8,899	-	8,899
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	1,161	-	1,161
純 資 産 合 計	2,109,283	-	2,109,283
負 債 及 び 純 資 産 合 計	2,938,072	-	2,938,072

平成18年12月31日 平成17年12月31日

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	741,115	690,581
有形固定資産の減損損失累計額	494	11,361
2. 保証債務等		
債務保証契約	25,986	29,937
3. 当期における新株発行総額(資本組入額)	330 (165)	1,146 (573)
うち転換社債の転換	330 (165)	1,146 (573)
4. 当期における増加株式数	261 千株	766 千株
うち転換社債の転換	261 千株	766 千株

(4) 株主資本等変動計算書

平成18年12月期(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:百万円 四捨五入)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金		繰延 ヘッジ 損益
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益 剰余金								
					特別償却 準備金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金					
前期末残高	174,438	305,965	1	22,114	13,337	5	1,068,828	289,378	5,410	1,868,656	6,777	-	1,875,433
当期変動額													
新株の発行										-			-
転換社債の転換	165	165								330			330
特別償却準備金の積立					9,065			9,065		-			-
特別償却準備金の取崩					9,917			9,917		-			-
固定資産圧縮積立金の積立						1,335		1,335		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩						48		48		-			-
別途積立金への振替							181,100	181,100		-			-
役員賞与								222		222			222
剰余金の配当								104,298		104,298			104,298
当期純利益								337,520		337,520			337,520
自己株式の取得									488	488			488
自己株式の処分			21						26	47			47
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										-	2,122	1,161	961
当期変動額合計	165	165	21	-	852	1,287	181,100	51,465	462	232,889	2,122	1,161	233,850
当期末残高	174,603	306,130	22	22,114	12,485	1,292	1,249,928	340,843	5,872	2,101,545	8,899	1,161	2,109,283

(注) 1. 当期末における発行済株式数は、1,333,445,830株であります。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	前期末	当期増加	当期減少	当期末
普通株式	1,145,682	656,152	7,444	1,794,390

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の増加656,152株は、単元未満株式の買取による取得であり、減少7,444株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	59,912百万円	67円50銭	平成17年12月31日	平成18年3月31日
平成18年7月27日 取締役会	44,386百万円	50円00銭	平成18年6月30日	平成18年8月25日

決議予定	配当金の総額	一株当たりの配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	66,583百万円	50円00銭	平成18年12月31日	平成19年3月30日

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式 - - 移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの - - - - - 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの - - - - - 移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品 - - - - - 総平均法による原価法

(2) 原材料・貯蔵品 - - - - - 移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（建物附属設備を
除く）については、定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、市場販売目的のソフトウェアについては、関連製品の販売計画
等を勘案した見積販売可能期間（3 年）に、自社利用ソフトウェアについては社内における利
用可能期間（5 年）に基づいております。

4. 繰延資産の処理方法 - - - - - 支出時の経費として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

・一般債権

貸倒実績率法によっております。

・貸倒懸念債権及び破産更生債権

財務内容評価法によっております。

(2) 製品保証等引当金

製品のアフターサービスに対する支出及び製品販売後の無償修理費用等の支出に備えるため、
過去の実績などを基礎として見積算出額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、
当期において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務及び数理計算
上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理すること
としております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(7) 環境対策引当金

土壌汚染拡散防止工事や法令に基づいた有害物質の処理など、環境対策に係る支出に備えるため、
今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引につい
ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を適用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 - - - - - デリバティブ取引（為替予約取引）

ヘッジ対象 - - - - - 予定取引に係る外貨建売上債権等

(3) ヘッジ方針

当社は、内部規程に基づき、為替変動リスクを回避することを目的として、デリバティブ取引を実施しております。なお、デリバティブ取引は実需の範囲で行っており、投機目的で行うことはありません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、ヘッジ方針に基づき、同一通貨で同一時期の為替予約を締結しているため、その後の為替相場の変動による相関関係が確保されておりますので、その判定をもって有効性の判定に代えております。

8. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計処理の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当期より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 11 月 29 日 企業会計基準第 4 号）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 295 百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部に関する会計基準)

当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準第 5 号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 17 年 12 月 9 日 企業会計基準適用指針第 8 号）を適用しております。従来資本の部の合計の相当する金額は、2,110,444 百万円であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

貸借対照表

(製品保証等引当金)

前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「製品保証等引当金」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前期の流動負債の「未払費用」に含まれている「製品保証等引当金」は、3,812 百万円であります。

(環境対策引当金)

前期まで流動負債の「未払費用」に含めて表示していた「環境対策引当金」は、重要性が増したため、区分掲記することといたしました。なお、前期の流動負債の「未払費用」に含まれている「環境対策引当金」は、2,252 百万円であります。

有価証券関係

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの

平成 18 年度（平成 18 年 12 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	103,589 百万円	370,268 百万円	266,679 百万円
関 連 会 社 株 式	147 百万円	12,933 百万円	12,786 百万円
合 計	103,736 百万円	383,201 百万円	279,465 百万円

平成 17 年度（平成 17 年 12 月 31 日現在）

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	103,577 百万円	334,285 百万円	230,708 百万円
関 連 会 社 株 式	147 百万円	14,060 百万円	13,913 百万円
合 計	103,724 百万円	348,345 百万円	244,621 百万円

重要な後発事象

平成 19 年 1 月 1 日付で、従来の確定給付型年金制度を改訂し、また、将来分の一部に確定拠出型年金制度等を導入いたしました。この制度改訂により、退職給付債務が 69,781 百万円減少しております。この減少額については過去勤務債務として、従業員の平均残存勤務年数にて、毎期、費用の減少として処理いたします。

役員 の 異 動

(1) 昇格予定取締役

副社長	田中 稔三	(現 専務取締役 経理本部長)
常務取締役	岩下 知徳	(現 取締役 イメージコミュニケーション事業本部長)
常務取締役	大澤 正宏	(現 取締役 調達本部長)
常務取締役	松本 繁幸	(現 取締役 デバイス開発本部長)

(2) 新任取締役候補

取締役	福間 和則	(現 株式会社東芝 執行役常務 兼 SED 株式会社 社長) 平成 19 年 1 月 30 日付でキヤノン(株)顧問 として移籍予定
取締役	小澤 秀樹	(現 理事 キヤノン(中国)有限公司 社長)
取締役	真栄田 雅也	(現 理事 DC 事業部長)

(3) 退任予定取締役

現 常務取締役	山本 碩徳	(キヤノン電子株式会社 副社長に就任予定)
現 取締役	今飯田 滋	(キヤノンモールド株式会社 副社長に就任予定)

平成18年12月期 決算補足資料(連結)

(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

目次

	頁
1. 地域別・製品別売上高(平成18年12月期実績).....	補 1
2. 地域別・製品別売上高(平成19年12月期予想).....	補 2
3. 事業の種類別セグメント情報(平成18年12月期実績).....	補 3
4. 営業外収益及び費用(平成18年12月期実績).....	補 3
5. 事業の種類別セグメント情報(平成19年12月期予想).....	補 4
6. 営業外収益及び費用(平成19年12月期予想).....	補 4
7. 製品別売上高構成比.....	補 5
8. 売上高現地通貨ベース伸び率(前年同期比較).....	補 5
9. 四半期業績予想(平成19年12月期 第1四半期).....	補 6
10. 収益性.....	補 6
11. 為替影響.....	補 6
12. キャッシュ・フロー計算書.....	補 6
13. 研究開発費.....	補 7
14. 設備投資/減価償却費.....	補 7
15. たな卸資産.....	補 7
16. 有利子負債依存度.....	補 7
17. 海外生産比率.....	補 7
18. 従業員数.....	補 7

【注意事項】

本資料で記述されている業績予想並びに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おき下さい。

1. 地域別・製品別売上高(平成18年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成18年12月期実績 (2006年)		平成17年12月期実績 (2005年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
国内						
事務機	177,294	619,713	169,499	612,832	+4.6%	+1.1%
オフィスイメージング機器	93,838	359,935	84,885	357,689	+10.5%	+0.6%
コンピュータ周辺機器	66,209	190,981	64,627	183,727	+2.4%	+3.9%
ビジネス情報機器	17,247	68,797	19,987	71,416	13.7%	3.7%
カメラ	40,676	139,625	36,220	127,886	+12.3%	+9.2%
光学機器及びその他	48,771	172,952	39,048	115,487	+24.9%	+49.8%
合計	266,741	932,290	244,767	856,205	+9.0%	+8.9%
海外						
事務機	587,701	2,071,374	537,686	1,889,569	+9.3%	+9.6%
オフィスイメージング機器	236,667	825,990	225,219	795,551	+5.1%	+3.8%
コンピュータ周辺機器	339,746	1,207,427	302,681	1,061,179	+12.2%	+13.8%
ビジネス情報機器	11,288	37,957	9,786	32,839	+15.3%	+15.6%
カメラ	305,763	902,240	260,654	751,300	+17.3%	+20.1%
光学機器及びその他	56,330	250,855	76,741	257,117	26.6%	2.4%
合計	949,794	3,224,469	875,081	2,897,986	+8.5%	+11.3%
米州						
事務機	239,816	865,697	224,815	795,268	+6.7%	+8.9%
オフィスイメージング機器	99,908	361,328	99,491	353,384	+0.4%	+2.2%
コンピュータ周辺機器	134,218	484,624	120,750	425,877	+11.2%	+13.8%
ビジネス情報機器	5,690	19,745	4,574	16,007	+24.4%	+23.4%
カメラ	133,312	362,104	115,569	308,667	+15.4%	+17.3%
光学機器及びその他	16,234	55,845	13,263	42,015	+22.4%	+32.9%
合計	389,362	1,283,646	353,647	1,145,950	+10.1%	+12.0%
欧州						
事務機	272,115	916,108	243,712	838,081	+11.7%	+9.3%
オフィスイメージング機器	111,718	369,709	103,566	357,188	+7.9%	+3.5%
コンピュータ周辺機器	155,646	531,224	135,618	466,965	+14.8%	+13.8%
ビジネス情報機器	4,751	15,175	4,528	13,928	+4.9%	+9.0%
カメラ	122,190	362,670	106,227	316,769	+15.0%	+14.5%
光学機器及びその他	11,295	35,527	9,032	26,408	+25.1%	+34.5%
合計	405,600	1,314,305	358,971	1,181,258	+13.0%	+11.3%
その他						
事務機	75,770	289,569	69,159	256,220	+9.6%	+13.0%
オフィスイメージング機器	25,041	94,953	22,162	84,979	+13.0%	+11.7%
コンピュータ周辺機器	49,882	191,579	46,313	168,337	+7.7%	+13.8%
ビジネス情報機器	847	3,037	684	2,904	+23.8%	+4.6%
カメラ	50,261	177,466	38,858	125,864	+29.3%	+41.0%
光学機器及びその他	28,801	159,483	54,446	188,694	47.1%	15.5%
合計	154,832	626,518	162,463	570,778	4.7%	+9.8%
合計						
事務機	764,995	2,691,087	707,185	2,502,401	+8.2%	+7.5%
オフィスイメージング機器	330,505	1,185,925	310,104	1,153,240	+6.6%	+2.8%
コンピュータ周辺機器	405,955	1,398,408	367,308	1,244,906	+10.5%	+12.3%
ビジネス情報機器	28,535	106,754	29,773	104,255	4.2%	+2.4%
カメラ	346,439	1,041,865	296,874	879,186	+16.7%	+18.5%
光学機器及びその他	105,101	423,807	115,789	372,604	9.2%	+13.7%
合計	1,216,535	4,156,759	1,119,848	3,754,191	+8.6%	+10.7%

2. 地域別・製品別売上高(平成19年12月期予想)

(1)製品別売上高

(単位 百万円)

	平成19年12月期予想 (2007年)				平成18年12月期実績 (2006年)				対前年同期増減率			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間
	事務機	690,200	1,402,700	1,497,500	2,900,200	631,153	1,286,596	1,404,491	2,691,087	+9.4%	+9.0%	+6.6%
オフィスイメージング機器	299,300	616,000	661,000	1,277,000	286,488	585,437	600,488	1,185,925	+4.5%	+5.2%	+10.1%	+7.7%
コンピュータ周辺機器	362,600	731,000	780,000	1,511,000	316,796	646,663	751,745	1,398,408	+14.5%	+13.0%	+3.8%	+8.1%
ビジネス情報機器	28,300	55,700	56,500	112,200	27,869	54,496	52,258	106,754	+1.5%	+2.2%	+8.1%	+5.1%
カメラ	210,700	496,200	619,600	1,115,800	192,061	460,285	581,580	1,041,865	+9.7%	+7.8%	+6.5%	+7.1%
光学機器及びその他	99,100	201,100	232,900	434,000	100,058	205,374	218,433	423,807	1.0%	2.1%	+6.6%	+2.4%
合計	1,000,000	2,100,000	2,350,000	4,450,000	923,272	1,952,255	2,204,504	4,156,759	+8.3%	+7.6%	+6.6%	+7.1%

(2)地域別売上高

(単位 百万円)

	平成19年12月期予想 (2007年)				平成18年12月期実績 (2006年)				対前年同期増減率			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間
	国内	222,000	463,500	508,900	972,400	213,694	446,298	485,992	932,290	+3.9%	+3.9%	+4.7%
海外	778,000	1,636,500	1,841,100	3,477,600	709,578	1,505,957	1,718,512	3,224,469	+9.6%	+8.7%	+7.1%	+7.9%
米州	297,600	634,400	710,800	1,345,200	285,067	594,473	689,173	1,283,646	+4.4%	+6.7%	+3.1%	+4.8%
欧州	326,600	694,200	751,400	1,445,600	281,621	610,943	703,362	1,314,305	+16.0%	+13.6%	+6.8%	+10.0%
その他	153,800	307,900	378,900	686,800	142,890	300,541	325,977	626,518	+7.6%	+2.4%	+16.2%	+9.6%
合計	1,000,000	2,100,000	2,350,000	4,450,000	923,272	1,952,255	2,204,504	4,156,759	+8.3%	+7.6%	+6.6%	+7.1%

* 売上高の予想に関しては、製品別と地域別とを組み合わせることで精緻に作成することが困難であるため、今回より製品別・地域別それぞれの合計のみの開示に変更しております。

3. 事業の種類別セグメント情報(平成18年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成18年12月期実績 (2006年)		平成17年12月期実績 (2005年)		対前年同期増減率	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
事務機						
外部顧客に対する売上高	764,995	2,691,087	707,185	2,502,401	+8.2%	+7.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	764,995	2,691,087	707,185	2,502,401	+8.2%	+7.5%
営業利益	165,565	599,229	150,196	542,028	+10.2%	+10.6%
営業利益率	21.6%	22.3%	21.2%	21.7%	-	-
カメラ						
外部顧客に対する売上高	346,439	1,041,865	296,874	879,186	+16.7%	+18.5%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	346,439	1,041,865	296,874	879,186	+16.7%	+18.5%
営業利益	92,612	268,738	63,057	173,706	+46.9%	+54.7%
営業利益率	26.7%	25.8%	21.2%	19.8%	-	-
光学機器及びその他						
外部顧客に対する売上高	105,101	423,807	115,789	372,604	9.2%	+13.7%
セグメント間の内部売上高	52,102	190,687	44,575	158,114	+16.9%	+20.6%
売上高 計	157,203	614,494	160,364	530,718	2.0%	+15.8%
営業利益	3,921	41,475	8,553	38,820	54.2%	+6.8%
営業利益率	2.5%	6.7%	5.3%	7.3%	-	-
消去又は全社						
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-
セグメント間の内部売上高	52,102	190,687	44,575	158,114	-	-
売上高 計	52,102	190,687	44,575	158,114	-	-
営業利益	66,228	202,409	52,517	171,511	-	-
連 結						
外部顧客に対する売上高	1,216,535	4,156,759	1,119,848	3,754,191	+8.6%	+10.7%
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-
売上高 計	1,216,535	4,156,759	1,119,848	3,754,191	+8.6%	+10.7%
営業利益	195,870	707,033	169,289	583,043	+15.7%	+21.3%
営業利益率	16.1%	17.0%	15.1%	15.5%	-	-

4. 営業外収益及び費用(平成18年12月期実績)

(単位 百万円)

	平成18年12月期実績 (2006年)		平成17年12月期実績 (2005年)		対前年同期増減	
	第4四半期	年間	第4四半期	年間	第4四半期	年間
金融収支	7,706	24,963	4,108	12,511	+3,598	+12,452
為替差損益	8,737	25,804	2,262	3,710	6,475	22,094
持分法投資損益	1,428	4,237	174	1,646	+1,254	+2,591
その他	1,505	8,714	1,650	18,514	145	9,800
合計	1,902	12,110	3,670	28,961	1,768	16,851

5. 事業の種類別セグメント情報(平成19年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成19年12月期予想 (2007年)				平成18年12月期実績 (2006年)				対前年同期増減率				
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	
事務機													
外部顧客に対する売上高	690,200	1,402,700	1,497,500	2,900,200	631,153	1,286,596	1,404,491	2,691,087	+9.4%	+9.0%	+6.6%	+7.8%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	690,200	1,402,700	1,497,500	2,900,200	631,153	1,286,596	1,404,491	2,691,087	+9.4%	+9.0%	+6.6%	+7.8%	
営業利益	155,000	311,800	328,200	640,000	152,168	294,565	304,664	599,229	+1.9%	+5.9%	+7.7%	+6.8%	
営業利益率	22.5%	22.2%	21.9%	22.1%	24.1%	22.9%	21.7%	22.3%	-	-	-	-	
カメラ													
外部顧客に対する売上高	210,700	496,200	619,600	1,115,800	192,061	460,285	581,580	1,041,865	+9.7%	+7.8%	+6.5%	+7.1%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	210,700	496,200	619,600	1,115,800	192,061	460,285	581,580	1,041,865	+9.7%	+7.8%	+6.5%	+7.1%	
営業利益	54,500	125,500	162,300	287,800	44,039	108,736	160,002	268,738	+23.8%	+15.4%	+1.4%	+7.1%	
営業利益率	25.9%	25.3%	26.2%	25.8%	22.9%	23.6%	27.5%	25.8%	-	-	-	-	
光学機器及びその他													
外部顧客に対する売上高	99,100	201,100	232,900	434,000	100,058	205,374	218,433	423,807	1.0%	2.1%	+6.6%	+2.4%	
セグメント間の内部売上高	44,000	92,900	105,800	198,700	41,397	88,706	101,981	190,687	+6.3%	+4.7%	+3.7%	+4.2%	
売上高 計	143,100	294,000	338,700	632,700	141,455	294,080	320,414	614,494	+1.2%	0.0%	+5.7%	+3.0%	
営業利益	20,500	28,700	25,500	54,200	14,526	23,195	18,280	41,475	+41.1%	+23.7%	+39.5%	+30.7%	
営業利益率	14.3%	9.8%	7.5%	8.6%	10.3%	7.9%	5.7%	6.7%	-	-	-	-	
消去又は全社													
外部顧客に対する売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
セグメント間の内部売上高	44,000	92,900	105,800	198,700	41,397	88,706	101,981	190,687	-	-	-	-	
売上高 計	44,000	92,900	105,800	198,700	41,397	88,706	101,981	190,687	-	-	-	-	
営業利益	45,000	98,000	119,000	217,000	40,598	88,019	114,390	202,409	-	-	-	-	
連 結													
外部顧客に対する売上高	1,000,000	2,100,000	2,350,000	4,450,000	923,272	1,952,255	2,204,504	4,156,759	+8.3%	+7.6%	+6.6%	+7.1%	
セグメント間の内部売上高	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
売上高 計	1,000,000	2,100,000	2,350,000	4,450,000	923,272	1,952,255	2,204,504	4,156,759	+8.3%	+7.6%	+6.6%	+7.1%	
営業利益	185,000	368,000	397,000	765,000	170,135	338,477	368,556	707,033	+8.7%	+8.7%	+7.7%	+8.2%	
営業利益率	18.5%	17.5%	16.9%	17.2%	18.4%	17.3%	16.7%	17.0%	-	-	-	-	

6. 営業外収益及び費用(平成19年12月期予想)

(単位 百万円)

	平成19年12月期予想 (2007年)				平成18年12月期実績 (2006年)				対前年同期増減			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間	第1四半期	上半期	下半期	年間
金融収支	6,200	13,500	13,500	27,000	4,607	10,518	14,445	24,963	+1,593	+2,982	945	+2,037
為替差損益	8,300	13,000	11,300	24,300	8,084	14,639	11,165	25,804	216	+1,639	135	+1,504
持分法投資損益	1,400	2,900	2,800	5,700	1,541	2,094	2,143	4,237	141	+806	+657	+1,463
その他	700	3,600	2,000	1,600	1,392	4,595	4,119	8,714	692	995	6,119	7,114
合計	0	7,000	3,000	10,000	544	2,568	9,542	12,110	+544	+4,432	6,542	2,110

7. 製品別売上高構成比

	平成19年12月期予想 (2007年)				平成18年12月期実績 (2006年)				平成17年12月期実績 (2005年)	
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	年間
オフィスイメージング機器										
白黒複写機	48%	48%	46%	47%	49%	53%	50%	52%	55%	56%
カラー複写機	34%	34%	36%	35%	34%	30%	32%	31%	29%	28%
その他	18%	18%	18%	18%	17%	17%	18%	17%	16%	16%
コンピュータ周辺機器										
レーザビームプリンタ	75%	74%	70%	72%	68%	75%	72%	73%	67%	71%
インクジェットプリンタ (インクジェット複合機を含む)	24%	25%	29%	27%	31%	24%	27%	26%	32%	27%
その他	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	1%	2%
ビジネス情報機器										
パーソナルコンピュータ	67%	66%	65%	66%	61%	66%	63%	64%	69%	69%
その他	33%	34%	35%	34%	39%	34%	37%	36%	31%	31%
カメラ										
銀塩カメラ・レンズ	17%	15%	15%	15%	14%	16%	15%	15%	15%	16%
デジタルカメラ	72%	74%	75%	75%	76%	74%	75%	75%	74%	72%
ビデオカメラ	11%	11%	10%	10%	10%	10%	10%	10%	11%	12%
光学機器及びその他										
半導体機器	49%	47%	52%	50%	53%	52%	52%	52%	58%	64%
その他	51%	53%	48%	50%	47%	48%	48%	48%	42%	36%

* 製品区分の見直しにより平成17年12月期の「カメラ」の数値を一部修正して表示しております。

8. 売上高現地通貨ベース伸び率 (前年同期比較)

	平成19年12月期予想 (2007年)				平成18年12月期実績 (2006年)			
	第1四半期	上半期	下半期	年間	第4四半期	上半期	下半期	年間
事務機								
国内	-	-	-	-	+4.6%	0.9%	+3.1%	+1.1%
海外	-	-	-	-	+5.8%	+2.9%	+4.3%	+3.6%
合計	+7.2%	+7.2%	+8.1%	+7.7%	+5.5%	+1.9%	+4.0%	+3.0%
カメラ								
国内	-	-	-	-	+12.3%	+11.5%	+7.2%	+9.2%
海外	-	-	-	-	+13.1%	+15.5%	+12.6%	+13.8%
合計	+6.8%	+5.5%	+8.2%	+7.0%	+13.0%	+14.9%	+11.8%	+13.1%
光学機器及びその他								
国内	-	-	-	-	+24.9%	+48.9%	+50.5%	+49.8%
海外	-	-	-	-	28.1%	4.1%	6.8%	5.5%
合計	1.5%	2.6%	+7.0%	+2.4%	10.2%	+11.7%	+11.6%	+11.7%
合計								
国内	+3.9%	+3.9%	+4.7%	+4.3%	+9.0%	+7.3%	+10.4%	+8.9%
海外	+6.9%	+6.3%	+9.0%	+7.8%	+5.0%	+5.3%	+5.7%	+5.5%
米州	+4.4%	+6.4%	+5.8%	+6.1%	+9.7%	+5.5%	+7.5%	+6.6%
欧州	+9.1%	+8.4%	+7.9%	+8.1%	+5.2%	+5.1%	+3.7%	+4.3%
その他	+7.4%	+1.9%	+18.1%	+10.4%	5.5%	+5.1%	+6.1%	+5.6%
合計	+6.2%	+5.8%	+8.1%	+7.0%	+5.9%	+5.7%	+6.7%	+6.3%

* 売上高の予想に関しては、製品別と地域別とを組み合わせることで精緻に作成することが困難であるため、今回より製品別・地域別それぞれの合計のみの開示に変更しております。

9. 四半期業績予想(平成19年12月期 第1四半期)

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	対前年同期 増減率
	第1四半期予想	第1四半期実績	
売上高	1,000,000	923,272	+8.3%
営業利益	185,000	170,135	+8.7%
税引前当期純利益	185,000	169,591	+9.1%
当期純利益	120,000	108,269	+10.8%

10. 収益性

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)
	年間予想	年間実績	年間実績
株主資本純利益率(ROE)	15.6%	16.3%	16.0%
総資本純利益率(ROA)	10.5%	10.6%	10.1%

*米国会計基準に基づき、株主資本純利益率は従来どおりの記載をしております。

11. 為替影響

(1)為替レート

(単位 円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
円/US\$	117.00	115.00	117.81	116.43	117.39	110.58
円/Euro	152.00	150.00	151.89	146.51	139.46	137.04

(2)売上影響額(前年同期比較)

(単位 億円)

	平成19年12月期 (2007年)		平成18年12月期 (2006年)	
	第1四半期予想	年間予想	第4四半期実績	年間実績
US\$	+2	223	13	+678
Euro	+183	+258	+263	+659
その他通貨	+3	+6	+10	+50
合計	+188	+41	+260	+1,387

(3)1円の変動による影響額

(単位 億円)

	平成19年12月期 (2007年)	
	第1四半期予想	年間予想
売上高への影響額		
US\$	35	155
Euro	16	76
営業利益への影響額		
US\$	21	90
Euro	12	56

12. キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)		平成17年12月期 (2005年)	
	年間予想	第4四半期実績	年間実績	第4四半期実績	年間実績
営業活動によるキャッシュ・フロー					
当期純利益	495,000	125,564	455,325	108,211	384,096
減価償却費	300,000	74,371	262,294	67,321	225,941
その他	35,000	35,552	22,378	61,483	4,359
合計	760,000	235,487	695,241	237,015	605,678
投資活動によるキャッシュ・フロー	495,000	132,528	460,805	112,812	401,141
フリーキャッシュ・フロー	265,000	102,959	234,436	124,203	204,537
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,500	1,621	107,487	18,924	93,939
為替変動の現金及び現金同等物への影響額	25,000	29,800	23,724	3,432	6,581
現金及び現金同等物の純増加額	59,500	131,138	150,673	101,847	117,179
現金及び現金同等物の期末残高	1,215,100	1,155,626	1,155,626	1,004,953	1,004,953

13. 研究開発費

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)
	年間予想	年間実績	年間実績
事務機	-	113,770	117,219
カメラ	-	41,122	39,746
光学機器及びその他	-	153,415	129,511
合計	345,000	308,307	286,476
売上高研究開発費比率	7.8%	7.4%	7.6%

14. 設備投資/減価償却費

(単位 百万円)

	平成19年12月期 (2007年)	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)
	年間予想	年間実績	年間実績
設備投資			
事務機	-	154,259	201,887
カメラ	-	31,517	57,678
光学機器及びその他	-	36,272	15,955
消去又は全社	-	157,609	108,264
合計	480,000	379,657	383,784
減価償却費			
事務機	-	127,873	123,037
カメラ	-	28,756	27,662
光学機器及びその他	-	37,018	28,011
消去又は全社	-	68,647	47,231
合計	300,000	262,294	225,941

15. たな卸資産

(単位 百万円)

(1) 期末残高

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	288,815	267,121	+21,694
カメラ	87,515	88,831	1,316
光学機器及びその他	162,727	154,243	+8,484
合計	539,057	510,195	+28,862

(2) 回転日数

(単位 日)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
事務機	38	37	+1
カメラ	27	32	5
光学機器及びその他	136	146	10
合計	45	47	2

*回転日数は、直前6ヶ月の売上高に基づいて算出しています。

16. 有利子負債依存度

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	差異
	12月31日現在	12月31日現在	
有利子負債 / 総資本	0.7%	0.8%	0.1%

17. 海外生産比率

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)
	年間実績	年間実績
海外生産比率	39%	40%

18. 従業員数

(単位 人)

	平成18年12月期 (2006年)	平成17年12月期 (2005年)	増減
	12月31日現在	12月31日現在	
国内	50,753	48,637	+2,116
海外	67,746	66,946	+800
合計	118,499	115,583	+2,916